



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月9日

上場会社名 株式会社デイ・シイ 上場取引所 東
 コード番号 5234 URL http://www.dccorp.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 紀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理部長 (氏名) 山岸 信幸 TEL 044-223-4751
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	9,526	△1.1	224	△29.5	320	△29.8	163	△35.2
24年3月期第1四半期	9,631	6.1	318	657.6	456	108.4	251	ー

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 36百万円 (△78.9%) 24年3月期第1四半期 174百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	4.73	ー
24年3月期第1四半期	7.30	ー

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年3月期第1四半期	41,751		17,589		41.8	
24年3月期	43,456		17,656		40.4	

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 17,465百万円 24年3月期 17,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	ー	2.00	ー	3.00	5.00
25年3月期	ー				
25年3月期(予想)		2.00	ー	3.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,000	1.4	300	△33.0	450	△30.3	300	△9.3	8.69
通期	40,000	1.9	800	△32.1	1,150	△29.6	700	△8.5	20.27

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期1Q	34,587,433株	24年3月期	34,587,433株
25年3月期1Q	39,168株	24年3月期	39,168株
25年3月期1Q	34,548,265株	24年3月期1Q	34,522,852株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復旧・復興需要に牽引され国内景気は持ち直しつつあるものの、欧州債務危機を背景とした海外景気の下振れリスク、円高の長期化や電力供給問題等により先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、住宅投資や民間設備投資に回復の兆しが見受けられましたが、関東エリアにおける公共工事減少等の影響もあり、弱含みに推移いたしました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、「関東における建設基礎資材総合サプライヤーの地位の確立」を目指すべきグループ像とする、中期経営計画(12デイ・シイグループ中計)の最終年度の目標達成に向け、企業価値向上のために取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は9,526百万円と前年同期と比べ104百万円の減収となり、営業利益は224百万円と前年同期と比べ94百万円の減益、経常利益は320百万円と前年同期と比べ136百万円の減益、四半期純利益は163百万円と前年同期と比べ88百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① セメント関連事業

当事業におきましては、販売面ではスラグ混合関連製品に軸足を置いた事業経営を推進するとともに営業力の強化を図り、販売数量の確保に取り組みました。一方、生産面では川崎工場において安定運転に注力しました。この結果、売上高は2,689百万円と前年同期と比べ148百万円の増収となりましたものの、電気料金値上げの影響等によるコスト増加により、セグメント利益は138百万円と前年同期と比べ32百万円の減益となりました。

② 骨材事業

当事業におきましては、主力である生コンクリート用骨材の拡販に注力し、原価低減に努めました。この結果、売上高は2,193百万円と前年同期と比べ10百万円の減収となりましたものの、セグメント利益は32百万円と前年同期並となりました。

③ 環境事業

当事業におきましては、建設発生土及び可燃性廃棄物の確保に取り組みましたが、建設工事の着工が遅れたこともあり、建設発生土の取扱数量は減少しました。この結果、売上高は1,134百万円と前年同期と比べ49百万円の減収となり、セグメント利益は59百万円と前年同期と比べ66百万円の減益となりました。

なお、平成24年4月1日に実施した組織変更に伴い、名称を「環境リサイクル事業」から「環境事業」に変更しております。

④ 不動産賃貸事業

当事業におきましては、不動産の有効活用に努めるとともに、将来の安定収益を見据えて賃貸物件の大規模改修工事を実施しました。この結果、売上高は183百万円と前年同期と比べ1百万円の増収となりましたが、セグメント利益は56百万円と前年同期と比べ41百万円の減益となりました。

⑤ 生コンクリート事業

当事業におきましては、当連結会計年度より第一コンクリート(株)厚木工場を、持分法適用会社の厚木生コン(株)へ移管したため、売上高は2,545百万円と前年同期と比べ187百万円の減収となりました。なお、製造原価の低減に努めたことにより、セグメント損失は3百万円となり前年同期と比べ57百万円改善いたしました。

⑥ 管路事業

当事業におきましては、製品の拡販に注力しましたが、前期において負ののれんの償却が一部終了したため、売上高は445百万円と前年同期と比べ39百万円の増収となりましたものの、セグメント利益は48百万円と前年同期と比べ35百万円の減益となりました。

⑦ その他

その他におきましては、コンクリート二次製品事業において需要規模が縮小したことにより、売上高333百万円と前年同期と比べ47百万円の減収となり、セグメント損失は5百万円と前年同期と比べ26百万円の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,704百万円減少し41,751百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少950百万円及び投資有価証券の減少269百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,638百万円減少し24,161百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少782百万円及び未払法人税等の減少502百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し17,589百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少133百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ155百万円増加し、1,824百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、755百万円（前年同期比47.5%増）であります。

その主なものは、減価償却費512百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、291百万円（同27.1%減）であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による支出292百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、302百万円（前年同期は386百万円の獲得）であります。

その主なものは、借入金の純減額179百万円及び配当金の支払額84百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間の損益は、概ね計画どおりに推移しており、平成24年5月15日公表の業績予想に修正はございません。また、平成24年8月1日公表「子会社の事業譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」に記載の特別利益が通期連結業績に与える影響は現在精査中であり、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669	1,824
受取手形及び売掛金	9,664	8,713
商品及び製品	930	891
仕掛品	4	3
原材料及び貯蔵品	1,221	1,061
その他	576	554
貸倒引当金	△57	△54
流動資産合計	14,009	12,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,630	6,559
機械装置及び運搬具(純額)	4,605	4,342
土地	10,299	10,299
リース資産(純額)	578	600
建設仮勘定	46	16
その他(純額)	83	84
有形固定資産合計	22,243	21,902
無形固定資産		
のれん	298	272
その他	2,183	2,147
無形固定資産合計	2,482	2,420
投資その他の資産		
投資有価証券	3,491	3,221
その他	1,241	1,224
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	4,721	4,434
固定資産合計	29,447	28,756
資産合計	43,456	41,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,745	4,963
短期借入金	6,526	6,538
未払法人税等	573	71
引当金	130	209
その他	2,939	2,836
流動負債合計	15,915	14,619
固定負債		
長期借入金	5,528	5,337
退職給付引当金	1,487	1,519
その他の引当金	295	285
資産除去債務	251	252
負ののれん	291	220
その他	2,029	1,925
固定負債合計	9,883	9,541
負債合計	25,799	24,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金	5,047	5,047
利益剰余金	9,208	9,268
自己株式	△11	△11
株主資本合計	18,257	18,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549	416
土地再評価差額金	△1,267	△1,267
その他の包括利益累計額合計	△717	△851
少数株主持分	116	124
純資産合計	17,656	17,589
負債純資産合計	43,456	41,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,631	9,526
売上原価	7,533	7,597
売上総利益	2,097	1,928
販売費及び一般管理費	1,779	1,704
営業利益	318	224
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	52	38
負ののれん償却額	119	71
その他	43	67
営業外収益合計	221	180
営業外費用		
支払利息	41	37
持分法による投資損失	17	4
その他	25	42
営業外費用合計	83	84
経常利益	456	320
特別利益		
固定資産売却益	5	4
その他	0	—
特別利益合計	5	4
特別損失		
固定資産除売却損	12	1
投資有価証券評価損	—	68
特別損失合計	12	69
税金等調整前四半期純利益	450	255
法人税、住民税及び事業税	167	67
法人税等調整額	29	16
法人税等合計	197	83
少数株主損益調整前四半期純利益	252	172
少数株主利益	0	8
四半期純利益	251	163

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	252	172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	△134
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	△78	△135
四半期包括利益	174	36
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175	29
少数株主に係る四半期包括利益	△0	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	450	255
減価償却費	571	512
負ののれん償却額	△93	△45
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17	31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△334	△8
受取利息及び受取配当金	△57	△42
支払利息	41	37
持分法による投資損益(△は益)	17	4
その他の引当金の増減額(△は減少)	80	78
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	△4
有形固定資産除却損	12	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	68
為替差損益(△は益)	4	5
売上債権の増減額(△は増加)	△594	949
たな卸資産の増減額(△は増加)	213	199
その他の流動資産の増減額(△は増加)	8	△35
未払消費税等の増減額(△は減少)	63	△29
仕入債務の増減額(△は減少)	△373	△656
その他の流動負債の増減額(△は減少)	247	△80
預り保証金の増減額(△は減少)	△4	6
その他	220	47
小計	504	1,292
利息及び配当金の受取額	57	41
利息の支払額	△26	△24
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△23	△554
営業活動によるキャッシュ・フロー	511	755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△391	△292
有形固定資産の売却による収入	1	10
無形固定資産の取得による支出	△6	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	2	△4
長期貸付けによる支出	△3	△2
長期貸付金の回収による収入	1	2
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の回収による収入	0	0
その他	△2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399	△291

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	—
長期借入金の返済による支出	△312	△179
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△71	△84
リース債務の返済による支出	△29	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	386	△302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	495	155
現金及び現金同等物の期首残高	1,697	1,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,192	1,824

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	セメント関連 事業	骨材事業	環境リサイクル 事業	不動産賃貸 事業	生コンクリート 事業	管路事業
売上高						
外部顧客への 売上高	2,540	2,204	1,183	182	2,732	405
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	142	308	25	15	0	0
計	2,683	2,513	1,209	197	2,732	405
セグメント利益 又は損失(△)	170	34	126	98	△60	83

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	9,249	381	9,631	—	9,631
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	492	0	492	△492	—
計	9,741	381	10,123	△492	9,631
セグメント利益 又は損失(△)	452	20	473	△16	456

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンクリート二次製品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去0百万円及び持分法投資損失17百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	セメント関連 事業	骨材事業	環境事業	不動産賃貸 事業	生コンクリート 事業	管路事業
売上高						
外部顧客への 売上高	2,689	2,193	1,134	183	2,545	445
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	138	362	13	15	0	4
計	2,828	2,556	1,148	198	2,545	450
セグメント利益 又は損失(△)	138	32	59	56	△3	48

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	9,192	333	9,526	—	9,526
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	535	1	536	△536	—
計	9,727	335	10,062	△536	9,526
セグメント利益 又は損失(△)	331	△5	326	△6	320

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンクリート二次製品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去1百万円及び持分法投資損失4百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 従来、「環境リサイクル事業」としていた報告セグメントは、組織変更に伴い、当第1四半期連結累計期間より「環境事業」に名称を変更しております。

(6) 重要な後発事象

(連結子会社の事業譲渡について)

当社は、平成24年8月1日開催の取締役会において、連結子会社であるエバタ生コン(株)の生コンクリート事業を松戸生コンクリート(株)に譲渡することを決議いたしました。

1. 事業譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称及び譲渡した事業の内容

譲渡先企業の名称：松戸生コンクリート(株)

譲渡した事業の内容：エバタ生コン(株)の生コンクリートの製造及び販売

(2) 事業譲渡を行なった主な理由

エバタ生コン(株)は、平成21年3月に当社連結子会社であるエバタ(株)から生コンクリート事業を分割し操業してまいりました。経営の効率化及び製造原価の削減に努めてまいりましたが、同地域での需要の低迷など生コンクリート事業を取り巻く環境は厳しく、エバタ生コン(株)の業績は低迷が続いております。

当社では、平成24年度を最終年度とする中期経営計画において、グループ経営改革を推進し、合理化等収益構造の抜本的改革に取り組んでまいりました。このような状況の下、エバタ生コン(株)の今後の成長性や資金回収という観点から検討した結果、エバタ生コン(株)の生コンクリート事業を松戸生コンクリート(株)へ事業譲渡することが最善と判断をいたしました。

(3) 事業譲渡日

平成24年10月1日

(4) 譲渡価額

269百万円

(5) 法的形式を含む事業譲渡の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 譲渡する事業が含まれている報告セグメント

生コンクリート事業

(自己株式の取得)

平成24年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

なお、自己株式の取得に係る事項は、以下のとおりであります。

(1) 自己株式の取得を行なう理由

経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得内容

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
| ③ 取得する株式の総数 | 550,000株(上限) |
| ④ 取得価額の総額 | 150百万円(上限) |
| ⑤ 取得の期間 | 平成24年8月10日より平成24年8月31日まで |